

## 事例：横浜市

事業名称：令和2～3年度ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した オンライン健康医療相談モデル事業
事業概要：妊娠期から特に不安が強くなりやすい産後4か月までの間に、オンラインで 気軽に専門の医師に相談ができるサービス（産婦人科オンライン・小児科オンライン） を提供し、サービス利用による母親の産後うつリスク軽減効果を検証

### ●基本データ

地方公共団体	神奈川県横浜市	
社会的課題及び その背景 <sup>1</sup>	産後うつは産後女性の15%程度が罹患するものであり、周産期の母体死亡の死因1位である自殺に大きく関係している。それにとどまらず、母親と子どもの間の愛着障害や子どもの発達の遅れ、子供への虐待とも関連することが報告されており、公衆衛生上の重要課題である。産後うつ発症を予防することができれば、これに苦しむ母親や家族を救うだけでなく、その支援や解決にかかる社会的コストの削減にもつながる。	
目指す成果	母親の産後うつリスクの軽減	
サービス対象者	参加募集期間である令和2年9月1日～令和3年1月29日の間に、主に港北区在住の妊婦のうち、事業への参加を希望する女性（先着734名） 本事業は、効果検証にあたり、ランダム化比較試験（Randomized Controlled Trial：RCT）を用いるため、参加登録をした方は、ランダムでサービスを利用できる介入群と、利用できない対照群に割り付けた	
事業 関係 者	委託者	横浜市
	受託者（注）	株式会社 Kids Public 国立大学法人 東京大学 株式会社 公共経営・社会戦略研究所
	サービス提供者	株式会社 Kids Public
	資金提供者	株式会社 横浜銀行 （当座貸越契約に基づく融資による支援。投資に対する成果連

<sup>1</sup> 東京大学大学院医学系研究科（2022）「横浜市令和2・3年度オンライン健康医療相談モデル事業における妊産婦産後うつ予防効果に関する研究委託研究結果報告書」

		動のリスク・リターンは発生せず、SIB モデル形成のための実証事業として参画。)
	第三者 評価機関	株式会社 公共経営・社会戦略研究所
	中間支援組織	EY 新日本有限責任監査法人
サービス内容		オンライン健康医療相談サービス「産婦人科オンライン・小児科オンライン」の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夜間相談：ビデオ通話やチャットなどを通じて産婦人科医・助産師・小児科医に相談が可能。利用は予約制で、平日 18:00～22:00 の時間帯に 10 分間の相談時間を確保することが可能</li> <li>・ 日中助産師チャット相談：LINE により予約や会話数の制限なしで助産師とチャット相談が可能なサービス</li> </ul>
成果指標		母親のエジンバラ産後うつ質問票 (EPDS) スコア陽性者 (9 点以上) の相対的な減少割合 介入群と対照群で産後3ヶ月時点のスコア陽性者の割合をそれぞれ集計し、対照群と比較した相対的減少度を評価
事業期間		令和2年9月～令和4年3月31日 (うちサービス提供期間は令和2年9月1日～令和4年2月28日の18ヶ月間)
	成果連動 支払額	サービス提供者に対して成果評価の結果に基づき支払う金額の上限 (成果連動分) は契約総額の 10%
国の補助の活用の有無		無し
債務負担行為の有無		有り
事業者選定方法		随意契約
成果実績		産後3か月時点の産後うつ高リスク者の発生率： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ A (介入群) が 15.2%</li> <li>・ グループ B (対照群) が 22.8%</li> </ul> 産後うつ高リスク者の割合は、対照群に対して介入群で 0.67 倍であり、その相対的減少度は 33.5%であった。

(注) 横浜市と契約を締結した主体

## ●事業詳細

### ア 事業実施の経緯

横浜市では、子どものいる世帯の減少や地域のつながりの希薄化が生じている中、子育てについて、不安や負担、孤立感を感じる子育て世代が多くなっている。また、今後、高齢化の進展に伴う救急医療需要の増加が見込まれるなか、子育て世代においても子どもの健康に関する相談の需要は大きいと考えられる。顕在化しているこれらの課題に対しては、新たな対策が必要になっているが、同時に、民間の資金やノウハウを活用した公民連携を通じて、より効率的・効果的に解決していくことが求められている。

これに対し同市では、親の不安解消のためのオンライン相談事業を、SIBの枠組みを活用して実施することを計画し、平成30年度及び令和元年度にそれぞれSIB事業の計画策定及び組成にかかる下記の事業を実施した。

- ・平成30年度：横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）モデル組成計画策定
- ・平成30年度：横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）モデル組成等委託
- ・令和元年度：横浜市におけるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）事業の組成に向けた母親の不安解消事業（成果連動型モデル）業務委託

これらの事業で蓄積した知見やデータを踏まえ、令和2年よりSIBモデル事業として本事業を実施した。本事業では、産後の子育て期のみならず、妊娠・出産期からの支援を行った。

本事業は2つの目的で実施した。1つ目は、産前・産後の母親にオンライン健康医療相談サービスを提供し、サービス対象者（母親）の子育て不安や産後うつ減少等を図るとともに、本事業で提供するサービスの効果を検証することである。2つ目は、本格的なSIB導入を見据え、予め定めた成果目標の達成度合いに応じて支払額が変わる成果連動型委託契約により事業を実施し、事業効果の検証、SIBの導入に向けたデータや知見の収集を行うことである。

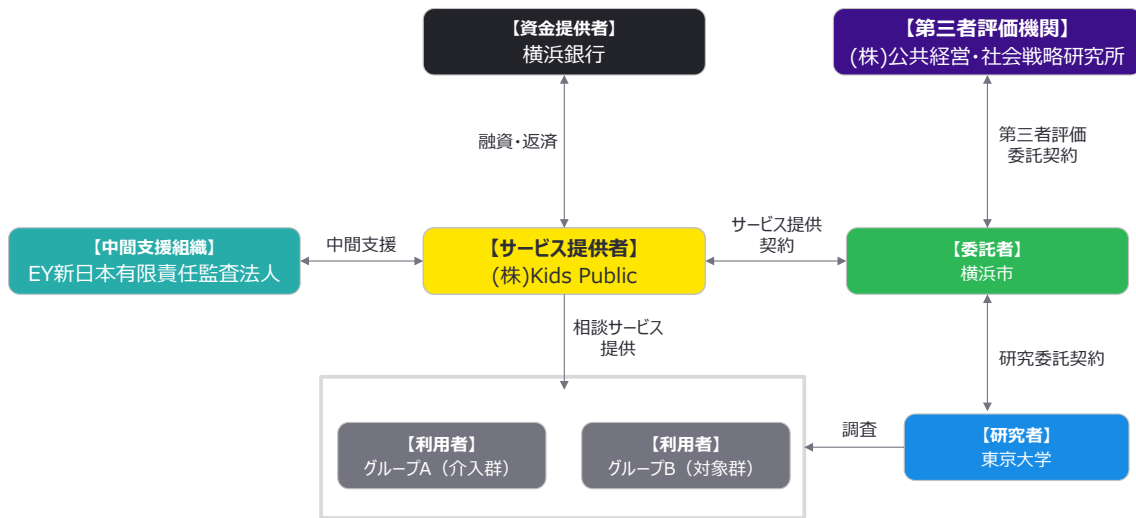
### イ 体制の詳細

本事業は複数の主体が関与し、それぞれの役割を果たしつつ、協力して事業成果の達成を図るパートナーシップにより実施した。

横浜市は、(株) Kids Public とサービス提供契約、東京大学と研究委託契約、(株) 公共経営・社会戦略研究所と第三者評価委託契約をそれぞれ締結している。(株) Kids Public は、中間支援組織である EY 新日本有限責任監査法人と契約を締結している。

実施主体は図表1のとおりである。

図表1 事業体制



(出所) 株式会社 Kids Public (2022)

「令和2・3年度オンライン健康医療相談モデル事業における成果連動型業務委託—業務実施報告書—」

## ウ 事業スケジュール

事業は令和2年6月に開始した。参加者の募集期間は令和2年9月1日～令和3年1月29日まで、サービス提供期間は令和2年9月1日～令和3年2月29日までであった。サービス提供者、研究者については、中間報告に基づき令和3年3月までの業務の履行状況を確認し、中間支払いを行った。図表2は事業スケジュールを4半期単位で示した概略である。

図表2 事業スケジュールの概略

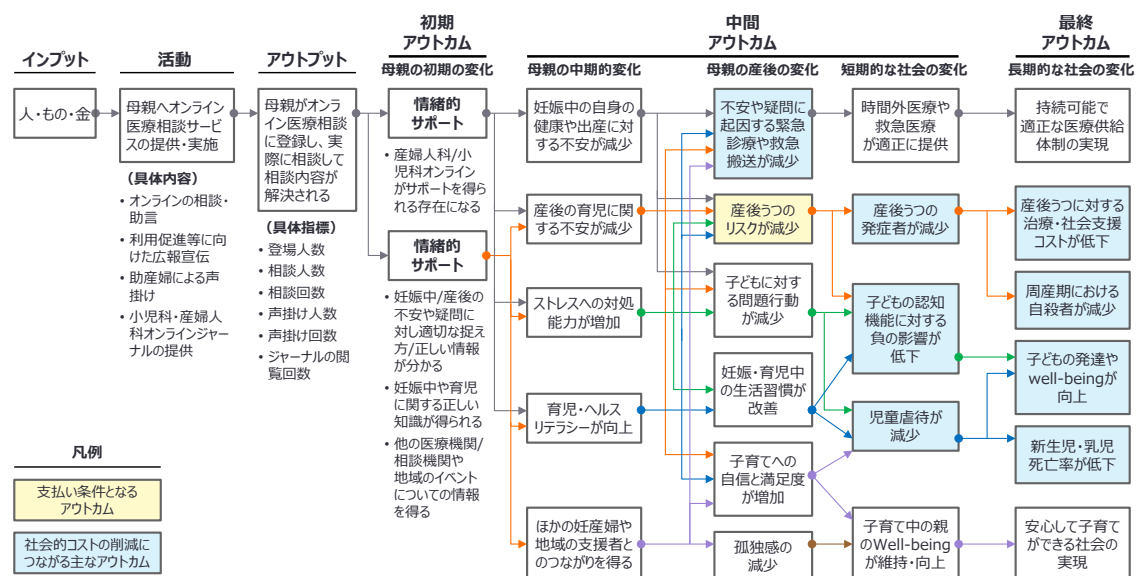
	令和2年度				令和3年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
準備								
参加者募集								
サービス提供								
評価・報告								
支払								

## エ 評価手法

- ① ロジックモデル

図表3は本事業のロジックモデルを示している。ロジックモデルの中では、「支払条件となるアウトカム」と「社会的コストの削減につながるアウトカム」に分けて示している。社会的コストの削減につながるアウトカムについて、本事業では社会的コストの削減額の算定は行っていないが、関連するエビデンスは参考資料としてリストアップしている<sup>2</sup>。

図表3 ロジックモデル



(出所) 東京大学大学院医学系研究科 (2022)「横浜市令和2・3年度オンライン健康医療相談モデル事業における妊産婦産後うつ予防効果に関する研究委託研究結果報告書」

## ② 成果指標の設定

成果指標は、支払に紐づける主要評価項目と、紐づけない副次評価項目を設定した。

主要評価項目は「産後うつリスク」を設定した。測定方法は、エジンバラ産後うつ病質問票 Edinburgh Postnatal Depression Scale (EPDS)である。EPDSは、世界中で広く用いられている産後うつリスクを評価するものであり、日本の母子保健業務や病院での産後うつのスクリーニングに用いられているため、指標として設定した。

また、副次評価項目として「育児自己効力感」、「孤独感」、「医療機関・救急車の利用」を設定した。

## ② 評価方法

各成果指標の評価方法は図表4のとおりである。

<sup>2</sup> 東京大学大学院医学系研究科 (2022), 前掲書

図表 4 各成果指標の評価方法

成果指標		評価方法
カテゴリー	指標	
主要評価項目	産後うつリスク	エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS) ・ 4 件法で測定する 10 項目の質問で構成される質問票 ・ 点数が取りうる範囲は 0 点から 30 点まで ・ 産後、9 点以上を「産後うつ高リスク」とする
副次評価項目	育児自己効力感	育児に対する自己効力感尺度 ・ 5 件法で測定する 13 項目の質問で構成される質問票 ・ 点数が取りうる範囲は 13 点から 65 点まで ・ 点数が高いほど自己効力感が高い
	孤独感	UCLA 孤独感尺度 ・ 4 件法で測定する 3 項目の質問で構成される質問票 ・ 点数が取りうる範囲は 3 点から 12 点まで ・ 点数が高いほど孤独感が高い
	医療機関・救急車の利用	研究参加期間中の医療機関・救急車の利用回数 ・ 利用した回数を自己申告で回答

本事業における評価は、ランダム化比較試験 (Randomized Controlled Trial : RCT) という評価デザインを採用した。RCT は、対象者をランダムに 2 グループに分け、ある政策手段の対象とするグループ (介入群) と対象としないグループ (比較対照群) 間の比較を行い、政策効果の分析・推論を行うものである。本事業では、対象者をオンライン健康医療相談が使えるグループ (介入群) か、オンライン健康医療相談は使えないが妊娠・出産期に役立つ情報にアクセスしやすい web サイトが利用できる (対照群) のどちらかにランダムに割り付け、産後 3 ヶ月の産後うつ高リスク者の割合を比較した。

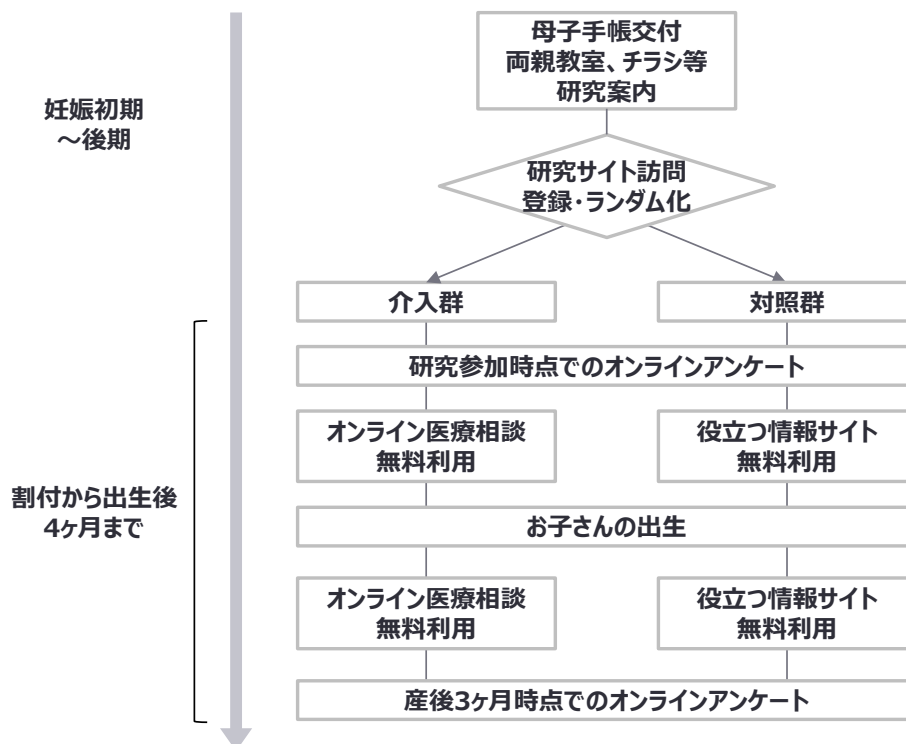
対象者は、「横浜市に在住のすべての妊婦」及び「出産予定日が 2021 年 10月31日まで」という 2 つの条件を共に満たす方とした。ただし、日本語でのコミュニケーションが不可能な方は対象外とした。なお、事業開始当初は、「横浜市港北区に在住の妊娠初期の妊婦」のみを対象としていたが、予定人数が集まらなかったために、対象者を横浜市在住に拡大した経緯がある。

対象者は、「研究モニター」として募集を行った。横浜市港北区及びそれ以外の 17 区で協力を得られた区において、①窓口説明、②両親教室での参加依頼、③お知らせチラシの同封を行った。研究チラシもしくは研究参加募集の記事を見た対象者は、自らの意志で研究用に作成された web サイトにアクセスした。

研究に同意した参加者は、プログラムによって即座に介入群か対照群に 1:1 でランダムに

割り付けられた。割り付け情報はweb上で即座に表示され、この直後から介入群の参加者はオンライン健康医療相談サービスが、対象群は妊娠出産期に役立つ情報サイトが利用できた。図表5は評価の流れを示したものである。

図表5 評価の流れ



(出所) 東京大学大学院医学系研究科 (2022) 「横浜市令和2・3年度オンライン健康医療相談モデル事業における妊産婦産後うつ予防効果に関する研究委託研究結果報告書」

## オ 支払条件

EPDS スコア陽性者 (9 点以上) の相対的な減少割合を支払条件とした。つまり、介入群と対照群でスコア陽性者の割合をそれぞれ集計し、対照群と比較した相対的減少度を評価した。

成果指標に基づく支払う金額の上限 (成果連動分) は契約総額の 10% としており、EPDS スコア陽性者の相対的な減少度に応じた支払割合は図表6のようになっている。

図表6 支払条件

EPDS スコア	10%	10%	20%	30%	40%	50%	60%
陽性者の相対的 減少度	未満	以上 20% 未満	以上 30% 未満	以上 40% 未満	以上 50% 未満	以上 60% 未満	以上
支払割合	0%	15%	30%	45%	60%	80%	100%

### カ 中間支援組織の役割

本事業での中間支援組織の役割はサービス提供者の支援であった。具体的には、進捗管理やステークホルダー間でのコミュニケーションのあり方に関する助言、業務実施報告書の作成支援を行った。